南紀白浜空港民間活力導入事業

様式集及び記載要領

平成29年11月21日

和歌山県

 【 目 次 】

[第1. 提出書類及び各様式の記載要領 1](#_Toc499015553)

[1. 説明会参加申込時における提出書類 1](#_Toc499015554)

[2. 質問の受付時における提出書類 1](#_Toc499015555)

[3. 守秘義務対象開示資料の貸与申込・破棄時における提出書類 1](#_Toc499015556)

[4. 第一次審査書類の受付時における提出書類 2](#_Toc499015557)

[5. 参加辞退及びコンソーシアム構成員等の変更に関する提出書類 4](#_Toc499015558)

[6. 第二次審査書類受付時における提出書類 4](#_Toc499015559)

[第2. 作成上の留意点 7](#_Toc499015560)

[1. 提出書類の位置付け 7](#_Toc499015561)

[2. 事業者名の記載 7](#_Toc499015562)

[3. 記載内容 7](#_Toc499015563)

[4. 書式等 7](#_Toc499015564)

[5. 編集方法 8](#_Toc499015565)

[6. 提出方法 8](#_Toc499015566)

[様式集 10](#_Toc499015567)

[【様式1】募集要項等に関する説明会参加申込書 11](#_Toc499015568)

[【様式2】質問書 12](#_Toc499015569)

[守秘義務対象開示資料の貸与申込・破棄時における提出書類 13](#_Toc499015570)

[【様式3-①】関心表明書 14](#_Toc499015571)

[【様式3-②】守秘義務対象開示資料貸与申込書 15](#_Toc499015572)

[【様式3-③】守秘義務の遵守に関する誓約書 16](#_Toc499015573)

[【様式3-④】差入書 18](#_Toc499015574)

[【様式3-⑤】第二次被開示者への資料開示通知書 21](#_Toc499015575)

[【様式4-①】破棄義務の遵守に関する報告書 22](#_Toc499015576)

[【様式4-②】破棄義務遵守の延期に関する誓約書 23](#_Toc499015577)

[第一次審査書類の受付時における提出書類 24](#_Toc499015578)

[参加表明書 25](#_Toc499015579)

[【様式5-①】参加表明書（応募事業者用） 26](#_Toc499015580)

[【様式5-②】参加表明書（コンソーシアム用） 27](#_Toc499015581)

[【様式6-①】応募者の名称等（応募事業者用） 28](#_Toc499015582)

[【様式6-②】応募者の名称等（コンソーシアム用） 29](#_Toc499015583)

[【様式7】委任状 30](#_Toc499015584)

[第一次審査書類Ⅰ（関係提出書類及び資格審査書類） 31](#_Toc499015585)

[【様式8】第一次審査書類提出書 32](#_Toc499015586)

[【様式9-①】参加資格要件確認申請書（応募事業者及び代表事業者用） 33](#_Toc499015587)

[【様式9-②】参加資格要件確認申請書（代表事業者以外のコンソーシアム構成員用） 34](#_Toc499015588)

[【様式9-③】実績を証する書類 35](#_Toc499015589)

[第一次審査書類Ⅱ（提案審査書類） 36](#_Toc499015590)

[【様式10-A】事業手法 37](#_Toc499015591)

[【様式10-B】空港活性化方針 38](#_Toc499015592)

[【様式10-C】国際線受入機能の設置方針 39](#_Toc499015593)

[【様式10-D】実施体制方針（応募事業者・コンソーシアム構成員の業務実績） 40](#_Toc499015594)

[【様式10-E】運営の効率化策 44](#_Toc499015595)

[参加辞退及びコンソーシアム構成員等の変更時に関する提出書類 45](#_Toc499015596)

[【様式11】辞退届 46](#_Toc499015597)

[【様式12】参加資格喪失等通知書 47](#_Toc499015598)

[【様式13-①】コンソーシアム構成員等変更願 48](#_Toc499015599)

[【様式13-②】コンソーシアム構成等変更願内訳書 49](#_Toc499015600)

[第二次審査書類の受付時における提出書類 50](#_Toc499015601)

[第二次審査書類Ⅰ（関係提出書類） 51](#_Toc499015602)

[【様式14】第二次審査書類提出書 52](#_Toc499015603)

[第二次審査書類Ⅱ（事業承継に関する計画書）※運営権を選択する場合のみ提出 53](#_Toc499015604)

[【様式15】事業承継に関する計画書 54](#_Toc499015605)

[第二次審査書類Ⅲ（提案審査書類） 55](#_Toc499015606)

[【様式16-A1】将来イメージ・基本コンセプト 56](#_Toc499015607)

[【様式16-B1】事業手法 57](#_Toc499015608)

[【様式16-C1-1】旅客数の目標値 58](#_Toc499015609)

[【様式16-C1-2】着陸料等の料金提案 59](#_Toc499015610)

[【様式16-C1-3】エアライン誘致施策 60](#_Toc499015611)

[【様式16-C1-4】航空サービス利用者の利便性向上に関する施策（空港アクセス事業者との連携施策を含む） 61](#_Toc499015612)

[【様式16-C2】国際線受入機能の設置計画 62](#_Toc499015613)

[【様式16-D1】安全・保安に関する計画 63](#_Toc499015614)

[【様式16-E1-①】事業計画（旅客数） 64](#_Toc499015615)

[【様式16-E1-②】事業計画（連結損益計算書） 65](#_Toc499015616)

[【様式16-E1-③】事業計画（連結キャッシュ・フロー計算書） 66](#_Toc499015617)

[【様式16-E1-④】事業計画（連結貸借対照表） 67](#_Toc499015618)

[【様式16-E1-⑤】事業計画（補足事項） 68](#_Toc499015619)

[【様式16-E1-⑥】リスク管理及び事業継続に関する施策 69](#_Toc499015620)

[【様式16-E2-①】実施体制（事業主体、業務実施体制） 70](#_Toc499015621)

[【様式16-E2-②】実施体制（応募事業者・コンソーシアム構成員の概要） 71](#_Toc499015622)

[【様式16-E2-③】実施体制（応募事業者・コンソーシアム構成員の業務実績） 72](#_Toc499015623)

[【様式16-F1-①】運営に関する公共負担 76](#_Toc499015624)

[【様式16-F1-②】補助対象施設更新投資以外の更新・改良に要する費用 77](#_Toc499015625)

[【様式16-F1-③】補助対象施設更新投資（任意業務）に要する費用 78](#_Toc499015626)

[第二次審査書類Ⅳ（任意提案書類） 79](#_Toc499015627)

[【様式17】任意提案業務 80](#_Toc499015628)

# 提出書類及び各様式の記載要領

## 説明会参加申込時における提出書類

募集要項等に関する説明会参加申込書 (様式 1) ＜1部＞

募集要項等に関する説明会（以下「説明会」という。）への参加を希望する事業者ごとに提出すること。

## 質問の受付時における提出書類

質問書 (様式 2) ＜1部＞

募集要項第3.3.(2)の記載を確認の上、提出すること。

## 守秘義務対象開示資料の貸与申込・破棄時における提出書類

1. 関心表明書 (様式 3-①) ＜1部＞

募集要項に記載の「南紀白浜空港民間活力導入事業」に係る優先交渉権者の選定（以下「本公募」という。）に関して、応募提案を検討することについての関心を有する事業者は、本様式に記名捺印し、印鑑証明書（直近３か月以内に交付されたもの。以下同じ。）を添付して提出すること。

なお、本関心表明書を提出した事業者が、守秘義務対象開示資料貸与申込書（様式3-②）を提出した場合に限り、守秘義務対象開示資料を開示するものとする。

1. 守秘義務対象開示資料貸与申込書 (様式 3-②) ＜1部＞

守秘義務対象開示資料の貸与申込を行う事業者は、守秘義務の遵守に関する誓約書(様式 3-③)を添付し、本様式に記名捺印の上、提出すること。

1. 守秘義務の遵守に関する誓約書 (様式 3-③) ＜1部＞

様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印の上、提出すること。

1. 差入書 (様式 3-④) ＜1部＞

様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印の上、提出すること。

1. 第二次被開示者への資料開示通知書 (様式 3-⑤) ＜1部＞

守秘義務対象開示資料の貸与を受けた事業者が、守秘義務の遵守に関する誓約書記載の第二次被開示者に対して守秘義務対象開示資料の全部又は一部を開示したときは、開示後速やかに提出すること。

1. 破棄義務の遵守に関する報告書 (様式 4-①) ＜1部＞

守秘義務対象開示資料の貸与を受けた事業者及び当該事業者から守秘義務対象開示資料の開示を受けた第二次被開示者は、各々がその使用を終えた時点で、責任を持って同資料を破棄し、本様式に記名捺印の上、提出すること。

1. 破棄義務遵守の延期に関する誓約書 (様式 4-②) ＜1部＞

守秘義務対象開示資料の貸与を受けた事業者及び当該事業者から守秘義務対象開示資料の開示を受けた第二次被開示者が、法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により守秘義務対象開示資料の情報を保持することが義務付けられているため、前項の規定により守秘義務対象開示資料を破棄することができない場合には、その理由、破棄予定日、情報保持義務等がその後終了したときは速やかに当該資料・情報等をその写しを含めてすべて破棄する旨を本様式に記載し、記名捺印の上、提出すること。

## 第一次審査書類の受付時における提出書類

1. 参加表明書
2. 参加表明書 ＜1部＞
3. 参加表明書（応募事業者用） (様式 5-①)
4. 参加表明書（コンソーシアム用） (様式 5-②)

いずれかの様式に代表者が記名捺印し、印鑑証明書を添付して提出すること。

1. 応募者の名称等 ＜１部＞
2. 応募者の名称等（応募事業者用） (様式 6-①)
3. 応募者の名称等（コンソーシアム用） (様式 6-②)

募集要項等に基づき、応募者の名称等を記載すること。本事業の選定に関連する応募者のアドバイザー（その協力会社等を含む。以下「応募アドバイザー」という。）がある場合には、応募アドバイザーについても記載すること。

③添付書類 　　　＜各１部＞

応募事業者又はコンソーシアム構成員について以下の書類を添付すること。また、応募アドバイザーについては「a．会社概要」を添付すること。

1. 会社概要（パンフレット等の使用も可）

※原則としてＡ４サイズのものとするが、これと異なる既存の書類があるときは、その提出を認める。

1. 直近2期分の有価証券報告書
2. b．がない場合における直近2期分の事業報告及び計算書類（単体及び連結）

※海外の企業については、これらを代替するもの

1. 登記簿謄本（直近3カ月以内の現在事項全部証明書）
2. 事業手法として運営権を選択する場合、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第9条第4号、同法施行令第1条に定める「親会社等」があるときは、当該会社についてのa.、b.又はc.、及びd.の書類
3. 委任状 (様式 7) ＜各1部＞

応募者がコンソーシアムである場合には、代表事業者以外のコンソーシアム構成員から代表事業者への委任状について、コンソーシアム構成員の代表者が記名捺印し、印鑑証明書を添付して提出すること。

1. 第一次審査書類
2. 第一次審査書類提出書 (様式 8) ＜1部＞

様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。

1. 資格審査書類
2. 参加資格要件確認申請書（応募事業者及び代表事業者用）

 (様式 9-①) ＜1部＞

様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。

1. 参加資格要件確認申請書（代表事業者以外のコンソーシアム構成員用）

 (様式 9-②) ＜各1部＞

応募者がコンソーシアムである場合には、代表事業者以外のコンソーシアム構成員について、様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。

1. 実績を証する書類 (様式 9-③) ＜1部＞

募集要項第3.2.(3)の要件に掲げられている事項に係る実績を記載の上、当該実績を確認するための資料を添付して提出すること。

Ａ３サイズの資料を添付する場合には横長片面印刷とし、Ａ４サイズ縦長に折り込みの上、提出すること。

1. 提案審査書類 (様式10-A～10-F) ＜正1部、副10部＞

様式名称、提案項目、頁数制限等については表1　第一次審査における提案審査書類様式に記載のとおりとする。作成に当たっては、優先交渉権者選定基準を踏まえ、具体性をもった記載により提案すること。

表1　第一次審査における提案審査書類様式

| **様式名称** | **様式番号** | **頁数制限** |
| --- | --- | --- |
| 事業手法 | 10-A | 1 |
| 空港活性化方針 | 10-B | 1 |
| 国際線受入機能を有したターミナルビルの配置方針 | 10-C | 2 |
| 実施体制方針 | 10-D | 8 |
| 運営の効率化策 | 10-E | 1 |
| 頁数計　　　　 | 13 |

## 参加辞退及びコンソーシアム構成員等の変更に関する提出書類

第一次審査書類の提出後、必要に応じ、提出することができる。

1. 辞退届 (様式11) ＜1部＞

第一次審査又は第二次審査への参加を辞退する場合に、辞退の理由を記載し代表者が記名捺印の上、提出すること。

1. 参加資格喪失等通知書 (様式12） ＜1部＞

応募事業者又はコンソーシアム構成員が参加資格要件を満たさなくなった場合、応募事業者又はコンソーシアム構成員を支配している者が変更された場合、又は、新たに第三者に支配された場合に、当該事由の判明後速やかに通知すること。

1. コンソーシアム構成員等変更願 (様式13-①) ＜1部＞

コンソーシアム構成員等変更願内訳書 (様式13-②) ＜1部＞

募集要項第3.2.(1)に基づき、コンソーシアム構成員又は応募アドバイザーの構成を変更する協議を申請する際に、提出すること。応募アドバイザーを新たに追加する場合には、4.(1)③に記載する会社概要等の必要書類、コンソーシアム構成員を追加する場合には、これに加えて、4.(1)④に記載する委任状及び4.(2)②b．に記載する参加資格要件確認申請書を添付すること。

## 第二次審査書類受付時における提出書類

1. 第二次審査書類
2. 第二次審査書類提出書 (様式14) ＜１部＞

様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。

1. 事業承継に関する計画書（事業手法として運営権を選択する場合に限る。） (様式15) ＜正1部、副10部＞

基本協定の締結から空港運営事業開始日までの期間において、空港運営事業及びビル施設等事業を、県及びビル施設事業者から承継するための活動について、様式の記載指示事項を踏まえて具体的に示すこと。本様式における記載内容のうち、実施契約締結後の活動計画については、実施契約締結後に運営権者が提出するビル施設等事業の引継等に関する事業承継計画書及び空港運営事業の承継等に関する事業承継計画書の一部となる。

本様式は、5頁を上限とする。

1. 提案審査書類 (様式16-A1～16-F1) ＜正1部、副10部＞

様式名称、提案項目、頁数制限等については表2　第二次審査における提案審査書類様式に記載のとおりとする。作成に当たっては、優先交渉権者選定基準を踏まえ、具体性をもった記載により提案すること。

表2　第二次審査における提案審査書類様式

| **様式名称** | **様式番号** | **頁数制限** |
| --- | --- | --- |
| 【A1】将来イメージ・基本コンセプト | 16-A1 | 2 |
| 【B1】事業手法 | 16-B1 | 1 |
| 【C1-1】旅客数の目標値 | 16-C1-1 | 1 |
| 【C1-2】着陸料等の料金施策 | 16-C1-2 | 2 |
| 【C1-3】エアライン誘致施策①チャーター便の誘致施策②定期便の誘致施策 | 16-C1-3 | 4 |
| 【C1-4】航空サービス利用者の利便性向上に関する施策（空港アクセス事業者との連携施策を含む） | 16-C1-4 | 2 |
| 【C2】国際線受入機能を有したターミナルビルの配置計画 | 16-C2 | 2 |
| 【D1】安全・保安に関する提案 | 16-D1 | 3 |
| 【E1】事業計画及び事業継続に関する提案 | 16-E1-① | A3で1 |
| 16-E1-② | A3で1 |
| 16-E1-③ | A3で1 |
| 16-E1-④ | A3で1 |
| 16-E1-⑤ | 1 |
| 16-E1-⑥ | 3 |
| 【E2】実施体制 | 16-E2-① | 2 |
| 16-E2-② | 1 |
| 16-E2-③ | 8 |
| 【F1】運営に関する公共負担額 | 16-F1-① | 1 |
| 16-F1-② | 1 |
| 16-F1-③ | 1 |
| 頁数合計 | 39 |

1. 任意提案書類　　　　　　　　　　　　　（様式17）　　＜正１部、副10部＞

　応募者が必要と考える業務について、具体性をもった記載により提案すること。

　本様式は、3頁を上限とする。

# 作成上の留意点

## 提出書類の位置付け

書類の作成に当たっては、募集要項、優先交渉権者選定基準等を熟読し作成するとともに、提案書類の審査上及び契約上の位置付けをよく理解すること。

なお、優先交渉権者として選定された場合、提案書類は契約等の一部を構成するものとなるため、第一次審査書類と第二次審査書類との内容について齟齬又は矛盾がある場合には、契約等の締結までに調整するものとする。

## 事業者名の記載

第一次審査書類のうち提案審査書類（様式10-A～10-E）、第二次審査書類のうち提案審査書類（様式16-A1～16-F1）及び任意提案書類（様式17）では、事業者名は正本のみに記載し、副本には、応募者及び応募アドバイザー、その他本公募に関し特定の応募者への支援・協力を行う者の企業名及び企業を類推できる記載（ロゴマークの使用等を含む。）は行わないこと。なお、本取扱いは、応募事業者又はコンソーシアム構成員の子会社、委託会社・協力会社、提携先企業等についても同様の取扱いとなるため、留意すること。

## 記載内容

各様式の作成については、平易な文章で具体的かつ明確に記述すること。また、具体的かつ明確に記述するために必要な項目等がある場合は、適宜、追加記述すること。

なお、提案を分かり易く説明するための模式図やイラスト等による表現は可能とする。各様式において記述による説明が必要とされている事項（必須記載事項）については、必ず記述すること。記述のない場合は失格とすることがある。

各様式間においては、記載内容の整合性を図ること。

造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。

他の様式や補足資料に関連する事項が記述されているなど、参照が必要な場合には、該当するページを記述すること。

各様式の作成にあたっては、複数のシナリオを想定することを妨げるものではないが、各提案項目・様式において目標値や施策を提案するにあたって選択したシナリオを明示すること。

## 書式等

各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はＳＩ単位とすること（様式集に指定のある場合を除く）。

使用する用紙は、表紙を含め、各規定様式を使用し、特に指定のある場合を除き、Ａ４サイズ縦長両面印刷とし、左側2点綴じ冊子とすること。

頁数に制限がある場合は、それを遵守すること。

図表等は適宜使用して構わないが、規定の頁数に含めること。

図面等を除き、各提出書類で使用する文字の大きさは、原則10.5 ポイント程度とし、左20ｍｍ、右15ｍｍ程度の余白を設定すること。

会社概要及び実績を証する書類については、パンフレット等の使用を認める。

## 編集方法

書類の順序は、様式通番のとおりとし、様式が複数ページにわたるときは、右肩にページ番号を付すこと。

なお、様式10、様式15、様式16、様式17の副本の提出が求められる様式の表紙については、副本の提出部数における連番を記入（例えば、様式10第一次審査書類Ⅱ表紙では、1/10、2/10～10/10となる。）し、提案内容に係る様式については、通し番号/当該様式の総ページ数を記入（例えば、様式10では、様式10-A～様式10-Eで一様式とした通し番号、総ページ数となり、添付資料は対象外となる。）すること。

各様式は、以下のように取りまとめ、提出すること。

1. 参加表明書

|  |  |
| --- | --- |
| 参加表明書 | 様式5-①～7及び会社概要等の添付書類 |

1. 第一次審査書類

|  |  |
| --- | --- |
| 第一次審査書類Ⅰ | 様式8～9-③及び参加資格要件を証する書類 |
| 第一次審査書類Ⅱ | 様式10-A～10-E |

1. 第二次審査書類

|  |  |
| --- | --- |
| 第二次審査書類Ⅰ | 様式14 |
| 第二次審査書類Ⅱ | 様式15 |
| 第二次審査書類Ⅲ | 様式16-A1～16-F1 |
| 第二次審査書類Ⅳ | 様式17 |

## 提出方法

第一次審査書類Ⅱ及び第二次審査書類Ⅱ、第二次審査書類Ⅲ、第二次審査書類Ⅳは、正本及び副本を指定の部数提出すること。

各様式は、Microsoft Word 又は Microsoft Excel を使用して作成すること。

第一次審査書類の受付時及び第二次審査書類の受付時における各提出書類については、各情報が保存されているCD-R又はDVD-Rを1枚提出すること(計算の数式及び他のシートとのリンクが残ったままとし、再計算等が可能な状況で提出のこと。様式内で用いる文字、図、表、写真等については、データでのカット＆ペーストができる状態のまま提出すること。)。

# 様式集

### **【様式1】**募集要項等に関する説明会参加申込書

平成　　年　　月　　日

南紀白浜空港民間活力導入事業

募集要項等に関する説明会参加申込書

和歌山県知事　殿

 名　称：

 所在地：

平成29年11月21日付で公表がありました「南紀白浜空港民間活力導入事業」の募集要項等に関する説明会への参加を申し込みます。

■担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属部署 | 　 |
| 担当者氏名 | 　 |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  |

■参加者

|  |  |
| --- | --- |
| 所属部署・氏名① | 　○○○部○○○課　白浜　太郎 |
| 所属部署・氏名② | 　○○○部○○○課　白浜　次郎 |

■現地見学希望の有無　　　　　　有（◯名）　　・　　無

（いずれかに◯を付し、「有」の場合は人数を記載してください。）

* + 会場の都合上参加者は1事業者2名以内としてください。
	+ 当日は募集要項等を持参してください。
	+ 現地見学会のみへの参加は認めません。

　**別途提供するMicrosoft Excelデータに記入すること**

### **【様式2】**質問書

平成　　年　　月　　日

南紀白浜空港民間活力導入事業

質問書

平成29年11月21日付で募集要項等の公表がありました「南紀白浜空港民間活力導入事業」について、以下のとおり質問を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　称 | 　 |
| 住　　所 | 　 |
| 部　　署 | 　 |
| 提出者氏名 | 　 |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  |
|  |
| No | 資料名 | タイトル | 該当箇所 | 質問 |
| 頁 | 項 |
| 1 | （記入例）募集要項 | ○○○について | 1 | 1 | （1） | A) -a)-① | 　 |
| 2 | 要求水準書(案) Ⅰ．総則 | ×××について | 1 | 第1章 | 1.1 | （1） |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |

※ 該当箇所の記入に当たっては、数値、記号は半角文字で記入してください。

※ 行が不足する場合は適宜追加してください。

※ それぞれの資料ごとに当該個所の順に記入してください。

※ 行の高さ以外の書式は変更しないで下さい。

 **別途提供するMicrosoft Excelデータに記入すること**

# 守秘義務対象開示資料の貸与申込・破棄時における提出書類

### **【様式3-①】**関心表明書

平成　　年　　月　　日

南紀白浜空港民間活力導入事業

関心表明書

和歌山県知事　殿

 名称：

 所在地：

 代表者名印：　　　　　　　　　　　印

当社は、平成29年11月21日付で募集要項等の公表がありました「南紀白浜空港民間活力導入事業」に係る優先交渉権者の選定において、応募提案を検討することを目的とした関心を有することを表明します。

＜添付書類＞

１．印鑑証明書

※代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

### **【様式3-②】**守秘義務対象開示資料貸与申込書

平成　　年　　月　　日

南紀白浜空港民間活力導入事業

守秘義務対象開示資料貸与申込書

和歌山県知事　殿

 名称：

 所在地：

 代表者名印：　　　　　　　　　　　印

平成29年11月21日付で募集要項等の公表がありました「南紀白浜空港民間活力導入事業」の公募に関し、「関心表明書」及び「守秘義務の遵守に関する誓約書」の提出を条件とする開示資料について、貸与を申し込みます。

　　　【資料送付先】

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　所 | 〒 |
| 担当者氏名 |  |
| 所　　　属部署 |  |
| 役　　　職 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

※代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

※守秘義務対象開示資料の使用を終えた時点で当該資料の印刷物等を破棄し、破棄完了後、破棄義務の遵守に関する報告書（様式4-①）を提出してください。

### **【様式3-③】**守秘義務の遵守に関する誓約書

平成　　年　　月　　日

南紀白浜空港民間活力導入事業

守秘義務の遵守に関する誓約書

和歌山県知事　殿

 名　　　　称：

 所在地：

 代表者名印：　　　　　　　　　　　印

当社（又は私）は、今般、和歌山県（以下「県」という。）から、平成29年11月21日付で募集要項等の公表がありました「南紀白浜空港民間活力導入事業」に係る優先交渉権者の選定（以下「本公募」という。）における応募提案を検討すること（以下「本目的」という。）を目的として、本誓約書の提出を条件とする開示資料（第二次審査参加者のみに開示される資料及び適宜開示される本公募に必要な情報を含む。以下これらを総称して「守秘義務対象開示資料」という。）の提供又は開示を受けることを希望しますが、守秘義務対象開示資料の提供又は開示を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第１条（利用の目的）

１　当社（又は私）は、本目的のためにのみ、守秘義務対象開示資料の提供又は開示を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。

２　当社（又は私）は、本書記載の遵守事項と同等以上の守秘義務を負うことを当社（又は私）に対して誓約した場合に限り、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、コンソーシアム構成員（コンソーシアム構成員になろうとする者を含む。以下同じ。）、又は、当社（又は私）若しくはコンソーシアム構成員の関係会社（会社計算規則（平成18年法務省令第13号）第2条第3項第22号に規定する関係会社をいう。）、協力会社（本事業に関し、資金を提供し、又は、業務の委託若しくは請負等を受ける者をいう。）（協力会社になろうとする者を含む。）若しくは応募アドバイザー（以下「第二次被開示者」と総称する。）に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。この場合、当社（又は私）は、開示後速やかに開示を受けた第二次被開示者の名称等を県に通知します。また、第二次被開示者は当社（又は私）から開示を受けた情報を他の第三者に開示してはならないものとし、第二次被開示者が本書記載の遵守事項に違反したときは、当社（又は私）がその一切の責任を負うこととします。

第２条（秘密の保持）

当社（又は私）は、県から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合又は県の事前の承諾ある場合のほか、第三者に対し開示しません。なお、当該県の承諾は、当社（又は私）及び第二次被開示者ごとに個別に受けるものとします。

第３条（善管義務）

当社（又は私）は、県から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料を、善良な管理者としての注意をもって取扱うことを約束します。

第４条（個人情報の取扱い）

県から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料のうち個人情報に該当するものについては、法令、条例等（以下「法令等」という。）により、県に認められる範囲内で、かつ、当社（又は私）に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等により県及び当社（又は私）に要求される限度の適切な管理を行うことを約束します。

第５条（期間）

本書に基づき当社（又は私）が負う義務は、提案書類の提出に至らなかった場合及び優先交渉権者として選定されなかった場合であっても、存続するものとします。

第６条（損害賠償義務）

当社（又は私）の本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社（又は私）は、それにより県に生じた損害を賠償することを約束します。

第７条（印刷物等の破棄）

１　県から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料の印刷物等（守秘義務対象開示資料の印刷物、複写物、複製及びハードディスク等の記録媒体への記録を含むがこれに限らない。）は、提案書類の提出に至らなかった場合及び優先交渉権者として選定されなかった場合、すべて速やかに破棄することを約束します。また、この場合において、第二次被開示者に対して守秘義務対象開示資料の全部又は一部を開示していたときは、当該第二次被開示者をして、開示を受けた資料の印刷物等をすべて速やかに破棄させることを約束します。

２　法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により守秘義務対象開示資料の情報を保持することが義務付けられているため、前項の規定により守秘義務対象開示資料の印刷物等を破棄することができない場合、当社（又は私）及び第二次被開示者は、その理由を付して破棄予定日を通知することとし、情報保持を義務付けられた期間が経過する等により情報保持義務等がその後終了したときは、速やかに当該印刷物等をすべて破棄することを約束します。

３　当社（又は私）及び第二次被開示者は、前２項の規定に基づき守秘義務対象開示資料の印刷物等を破棄したときは、県に対し、その旨報告します。

第８条（定義）

本書において、特段に定める場合の他、本書における用語の定義は、本公募の募集要項等の定めるところによることとします。

以 上

※ 代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

※ 「当社（又は私）」と記載の箇所は、提出者によって適宜修正願います。

### **【様式3-④】**差入書

平成　年　月　日

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー

有限責任監査法人トーマツ共同体　御中

|  |
| --- |
| [所在地] |
| [商号] |
| [役職][氏名]　　　　　　㊞ |

**差　入　書**

当社（又は私）は、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー・有限責任監査法人トーマツ共同体（以下「トーマツ」という。）が和歌山県の依頼に基づいて実施した南紀白浜空港ビル株式会社（以下「対象会社」という。）に関するエンジニアリングレポート（以下「本報告書」という。）の作成に関連して、トーマツから和歌山県に対して提供される本報告書および助言ならびにこれらの補足資料（トーマツから和歌山県に対して提供のあったものに限ります。）のうちトーマツが許諾したもの（以下「本件開示対象」という。）を当社（又は私）に対して開示していただくこと（以下「本件開示」という。）を要望します。なお、トーマツが本報告書について再委託を行っている場合、本差入書における「トーマツ」には当該再委託先が含まれることを了解しております。

つきましては、当社（又は私）が、下記事項を十分理解し、または遵守することを条件として本件開示を受けることを証するため、本書をトーマツに差し入れるものといたします。なお、当社（又は私）は、本件開示を受けることに関する和歌山県の了承を得ております。

記

本報告書および本件開示対象の目的と特質

１．本報告書は、和歌山県の利用に資することを目的として、トーマツと和歌山県との間で締結された契約に基づいて作成されたものであり、当社（又は私）の利用に資することまたは当社（又は私）が依拠することを目的として作成されたものではないこと。

2．本報告書は、和歌山県の依頼に基づいて作成されたものであり、和歌山県以外の第三者に対して注意義務または契約上の義務を負って作成されたものではないこと。したがって、トーマツは、本報告書ないし本件開示対象の内容に関して、当社（又は私）を含む第三者（和歌山県を除く。）に対して、裁判上または裁判外を問わず、いかなる義務または責任も負わないこと。

3．本報告書は、和歌山県および対象会社から提供された情報および資料に基づいて一定の時点で特定の目的のために作成されたものであり、トーマツは当該情報および資料の真実性、妥当性および正確性を検証する義務ならびに更新をする義務を負っていないこと。

4．本報告書は、和歌山県との協議の上、トーマツが実施した調査の範囲および手法を限度として判明した和歌山県にとって特に重要と思われる事項を報告するものであり、その他の範囲および手法によって作成された場合には、本件開示対象に追加して記載等が行われるべき事項が存在する可能性があること。

5．本件開示対象には、当社（又は私）が理解し得ない情報があり、また、当社（又は私）が必要とする情報が必ずしも網羅されていない可能性があること。

6．本件開示対象以外の情報が和歌山県に伝達されている可能性があること。

本件開示対象への依拠および利用

7．当社（又は私）は、本件開示に起因して、本件開示対象に依拠する権利およびこれらを引用する権利を含むいかなる権利も取得せず、また、当社（又は私）の会計監査人が有限責任監査法人トーマツおよびそのネットワーク・ファーム（日本公認会計士協会倫理規則の定義による。）である場合、当社（又は私）はその会計監査に対する説明資料として利用しないこと。

8．本件開示対象には、記載等（口頭による説明を含む。）された一定の前提条件、仮定および制約があるため、それらの制限に当社（又は私）も従うこと。

9．本件開示対象の利用および利用の結果に関するすべての責任は当社（又は私）が負うこと。

本件開示対象の管理

10．当社（又は私）は、本件開示対象の目的、機密性および本差入書の趣旨を踏まえ適切に、本件開示対象を管理すること。

11．当社（又は私）は、本件開示対象の複写、複製、録音等の行為を行ってはならず、また、本件開示対象の修正、加筆、削除等の行為を行ってはならないこと。

12．当社（又は私）は、本件開示対象の利用後、遅滞なく、本件開示対象の目的、機密性および本差入書の趣旨を踏まえ適切に、自らの責任において、本件開示対象を破棄または消去すること。

13．当社（又は私）は、当社（又は私）において本件開示対象の全部および一部ならびにその存在および内容を知ることのできる役職員を必要最小の範囲に限定すること。

14．当社（又は私）は、本件開示対象の全部および一部ならびにその存在および内容を、当社（又は私）および前項で定める当社（又は私）の役職員以外の第三者（弁護士、公認会計士、税理士、不動産鑑定士等を含むがこれらに限定されない）に漏洩または開示してはならないこと。ただし、当社（又は私）は、和歌山県の了承している範囲内で、当社（又は私）と共に本報告書の対象となる事項を検討する者（以下「関係当事者」という。）および当社（又は私）が依頼した弁護士等の外部専門家（以下「本件外部専門家」という。）については、関係当事者または本件外部専門家に下記事項について説明を行い、これらの事項についての関係当事者または本件外部専門家による了承およびこれらの者の下記事項の遵守に当社（又は私）が責任を負うことを条件として、当該関係当事者または本件外部専門家に対して本件開示対象を開示する事ができること。

（1） 関係当事者または本件外部専門家は、本件開示対象を当社（又は私）が検討している目的の範囲内でのみ使用すること

（2） 関係当事者または本件外部専門家は、本件開示対象に依拠・引用しないこと

（3） 関係当事者または本件外部専門家は、本件開示対象およびトーマツの名称（トーマツに類する名称も含む）を、当社（又は私）（本各事項の遵守を約束して本件開示対象の開示を適法に受ける権利を有する者を含む）以外の第三者へは開示しないこと

（4） 関係当事者または本件外部専門家は、本件開示対象の開示を受けることに起因して、トーマツに対する何らかの権利を取得するものでないこと（トーマツに対してクレームを行う権利を含む）

15．当社（又は私）は、当社（又は私）の役職員に対しても本差入書記載の義務を遵守させる責任を負うこと。

責任の免除等

16．当社（又は私）は、本件開示に関連して当社（又は私）に発生するいかなる損害や不利益についても、トーマツおよびその役員、社員、職員等（総称して、以下「トーマツら」という。）に対してその賠償請求を行わず、また、その他トーマツらに対していかなる権利の行使も行わないこと。

17．当社（又は私）は、当社（又は私）の本差入書に基づく義務への違反によってトーマツらに発生するクレーム、債務および費用等の損害からトーマツらを免責し、当該違反との間に相当の因果関係を有するトーマツらの損害や不利益について金銭をもって補償すること。

18．当社（又は私）は、本差入書に基づく義務への違反（その懸念を含む。）に対する救済として、トーマツから差止等の要請があった場合、直ちに、これに応じること。

効力等

19．本差入書に基づく当社（又は私）の義務は、第13項に定める破棄または消去の後も、存続すること。

20．本差入書の各項または文言の一部が無効となった場合であっても、他の事項は有効であり、本差入書の効力には影響を与えず、本差入書の変更又はトーマツの権利の放棄はトーマツの代表者の調印のある書面でのみ有効なこと。

完全合意

21．本差入書の記載内容は、本件開示に関して、差入日付以前になされたトーマツと当社（又は私）の合意事項のすべてを示すものであり、本差入書で特に明示されていない提案、取り決め、および合意等については、両者を拘束しないこと。

22．本差入書と他の文書等との間で矛盾する記載がある場合、特に本差入書を修正すること、または本差入書に優先することが明示されていない限り、本差入書が優先すること。

準拠法と合意管轄

23．本差入書は、日本法を準拠法とし、かつこれに従い解釈されること。

24．本差入書に関連して生じる一切の紛争に関する第一審の専属的合意管轄裁判所は東京地方裁判所であること。

以　　上

※ 「当社（又は私）」と記載の箇所は、提出者によって適宜修正願います。

### **【様式3-⑤】**第二次被開示者への資料開示通知書

平成　　年　　月　　日

南紀白浜空港民間活力導入事業

第二次被開示者への資料開示通知書

和歌山県知事　殿

名称：

 所在地：

 代表者名印：　　　　　　　　　　　印

平成29年11月21日付で募集要項等の公表がありました「南紀白浜空港民間活力導入事業」の公募に関し、県から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料について、以下の者に対して資料を開示しましたので通知します。

■第二次被開示者

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 申込者との関係 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 申込者との関係 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 申込者との関係 |  |

* + - * 代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。
			* 第二次被開示者の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

### **【様式4-①】**破棄義務の遵守に関する報告書

平成　　年　　月　　日

南紀白浜空港民間活力導入事業

破棄義務の遵守に関する報告書

和歌山県知事　殿

 名　　　　称：

 所在地：

 代表者名印：　　　　　　　　　　　印

当社は、今般、和歌山県から平成29年11月21日付で募集要項等の公表がありました「南紀白浜空港民間活力導入事業」に係る優先交渉権者の選定における応募提案を検討することを目的として、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする開示資料（第二次審査参加者のみに開示される資料及び適宜開示される本公募に必要な情報を含む。）の開示を受けましたが、【県に対して守秘義務の遵守に関する誓約書を提出した者の名称を記載】作成による別添平成【　】年【　】月【　】日付「守秘義務の遵守に関する誓約書（写）」第7条に基づき、守秘義務対象開示資料の印刷物等の破棄を完了したことを報告します。

以 上

※ 第二次被開示者は守秘義務の遵守に関する誓約書の提出者とは別に本報告書を提出してください。

※ 代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

### **【様式4-②】**破棄義務遵守の延期に関する誓約書

平成　　年　　月　　日

南紀白浜空港民間活力導入事業

破棄義務遵守の延期に関する誓約書

和歌山県知事　殿

 名　　　　称：

 所在地：

 代表者名印：　　　　　　　　　　　印

当社は、今般、和歌山県から平成29年11月21日付で募集要項等の公表がありました「南紀白浜空港民間活力導入事業」に係る優先交渉権者の選定における応募提案を検討することを目的として、【県に対して守秘義務の遵守に関する誓約書を提出した者の名称を記載】作成による別添平成【　】年【　】月【　】付け「守秘義務の遵守に関する誓約書（写）」の提出をもって、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする開示資料（第二次審査参加者のみに開示される資料及び適宜開示される本公募に必要な情報を含む。）の開示を受けましたが、今般、同誓約書第７条第２項に基づき、当該資料の印刷物等を速やかに破棄することが出来なくなりましたので、以下のとおり、破棄予定日までにこれらをすべて破棄し、破棄が完了したときは県に対してその旨報告することを約束します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 破棄予定日 |  |
| 破棄方法 |  |
| 破棄の延期理由 |  |

以 上

※ 第二次被開示者は守秘義務の遵守に関する誓約書の提出者とは別に本報告書を提出してください。

※ 代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

※ 守秘義務対象開示資料の印刷物等の情報保持義務等が終了した場合、当該保持義務等の終了時点で当該印刷物等を破棄し、破棄完了後、破棄義務の遵守に関する報告書（様式4－①）を提出してください。

# 第一次審査書類の受付時における提出書類

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

参加表明書

参加表明書　表紙

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

### **【様式5-①】**参加表明書（応募事業者用）

平成　　年　　月　　日

南紀白浜空港民間活力導入事業

参加表明書

和歌山県知事　殿

 名　　　　称：

 所　在　地：

 代表者名印：　　　　　　　　　　　印

平成29年11月21日付で募集要項等の公表がありました「南紀白浜空港民間活力導入事業」の公募に参加することを表明します。

＜添付書類＞

１．印鑑証明書

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

### **【様式5-②】**参加表明書（コンソーシアム用）

平成　　年　　月　　日

南紀白浜空港民間活力導入事業

参加表明書

和歌山県知事　殿

 応募コンソーシアム名

 代表事業者 　名称：

 所在地：

 代表者名印：　　　　　　　　　　　印

平成29年11月21日付で募集要項等の公表がありました「南紀白浜空港民間活力導入事業」の公募に参加することを表明します。

＜添付書類＞

１．印鑑証明書

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

### **【様式6-①】**応募者の名称等（応募事業者用）

平成　　年　　月　　日

南紀白浜空港民間活力導入事業

応募者の名称等

■応募事業者

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 連絡先 | 担当者氏名 |  | 所 属 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

■応募アドバイザー

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者名 |  |

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

※ 応募アドバイザーの協力会社等がある場合も、応募アドバイザーとして本様式に記載してください。

### **【様式6-②】**応募者の名称等（コンソーシアム用）

平成　　年　　月　　日

南紀白浜空港民間活力導入事業

応募者の名称等

|  |  |
| --- | --- |
| 応募コンソーシアム名 |  |

■代表事業者

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 連絡先 | 担当者氏名 |  | 所 属 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

■コンソーシアム構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 連絡先 | 担当者氏名 |  | 所 属 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

■応募アドバイザー

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者名 |  |

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

※ 応募アドバイザーの協力会社等がある場合も、応募アドバイザーとして本様式に記載してください。

### **【様式7】**委任状

平成　　年　　月　　日

委任状

和歌山県知事　殿

■コンソーシアム構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

私は、下記の事業者をグループの代表事業者とし、平成29年11月21日付で募集要項等の公表がありました「南紀白浜空港民間活力導入事業」に関し、次の権限を委任します。

＜委任事項＞

1. 参加表明に関する件
2. 第一次審査書類の提出に関する件
3. ヒアリングの実施に関する件
4. 第二次審査書類の提出に関する件
5. プレゼンテーションの実施に関する件
6. 参加辞退、及びコンソーシアム構成員等の変更に関する件
7. 復代理人の選任及び解任に関する件

＜添付書類＞

１．印鑑証明書

■受任者（代表事業者）

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |

　枚目／　枚中

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

※ コンソーシアム構成員ごとに別葉としてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

第一次審査書類Ⅰ（関係提出書類及び資格審査書類）

第一次審査書類Ⅰ　表紙

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

### **【様式8】**第一次審査書類提出書

平成　　年　　月　　日

南紀白浜空港民間活力導入事業

第一次審査書類提出書

和歌山県知事　殿

 応募コンソーシアム名

代表事業者 名称：

 所在地：

 代表者名印：　　　　　　　　　　　印

　「南紀白浜空港民間活力導入事業」の募集要項等に基づき、第一次審査に係る審査書類を添付して提出します。なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

（担当者連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 所　属 | 　 |
| 連絡先 | 　 |

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

※ 応募事業者については、記名捺印欄の応募コンソーシアム名の記載欄を削除する等の修正を行った上で、提出してください。以降の各様式で記名捺印欄があるものについても同様とします。

### **【様式9-①】**参加資格要件確認申請書（応募事業者及び代表事業者用）

平成　　年　　月　　日

南紀白浜空港民間活力導入事業

参加資格要件確認申請書

和歌山県知事　殿

 応募コンソーシアム名

代表事業者 名称：

 所在地：

 代表者名印：　　　　　　　　　　　印

平成29年11月21日付で募集要項等の公表がありました「南紀白浜空港民間活力導入事業」に係る参加資格要件について確認されたく、下記の関係書類を添えて提出します。

当社は、募集要項に定められた応募事業者又はコンソーシアム構成員に求められる参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

＜関係書類＞

1. 募集要項第3.2.(3)の要件に掲げられている事項に係る実績を証する書類

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

### **【様式9-②】**参加資格要件確認申請書（代表事業者以外のコンソーシアム構成員用）

平成　　年　　月　　日

南紀白浜空港民間活力導入事業

参加資格要件確認申請書

和歌山県知事　殿

 応募コンソーシアム名

コンソーシアム構成員

　名称：

 所在地：

 代表者名印：　　　　　　　　　　　印

 平成29年11月21日付で募集要項等の公表がありました「南紀白浜空港民間活力導入事業」に

係る参加資格要件について確認されたく、本書を提出します。

当社は、募集要項に定められたコンソーシアム構成員に求められる参加資格要件を満たしていること及びこの申請書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

　枚目／　枚中

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

※ コンソーシアム構成員ごとに別葉としてください。

### **【様式9-③】**実績を証する書類

平成　　年　　月　　日

募集要項第3.2.(3)の実績要件に掲げられている事項に係る実績を証する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 応募コンソーシアム名 | ※応募者がコンソーシアムの場合のみ記載する |

■応募事業者又は代表事業者

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

■募集要項第3.2.(3)の要件に掲げられている事項に係る実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 実績として提示する事業又は物件の名称 |  |
|  | 所在 |  |
|  | 実績の内容 | ※募集要項第3.2.(3)の実績要件ⅰ)からⅳ)のうち、該当する項目番号及び実績の内容（「ⅰ）商業施設の建設又は運営」等）を記載の上、具体的な内容を記載する |
|  | 時期 | ※実績の対象となる期間を記載する |
|  | 実績を有する者の名称 |  |
|  | 応募事業者又は代表事業者との関連 | ※応募事業者又は代表事業者との資本関係等の関連について記載する |

　※ 上記実績について確認できる資料等を添付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

第一次審査書類Ⅱ（提案審査書類）

**【様式10】**第一次審査書類Ⅱ　表紙

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式10-A】事業手法**

|  |
| --- |
| **【様式10-A】事業手法** |
| いずれの事業手法（運営権、指定管理者、業務委託等）により事業を実施するかを記載し、対象業務を具体的に記載すること。 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式10-B】空港活性化方針**

|  |
| --- |
| **【様式10-B】空港活性化方針** |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。応募者の想定する運営期間全体にわたっての全体方針（コンセプト）に沿った、10年間の方針を記載すること。★空港活性化方針に関する基本的な考え方★エアライン誘致の方針 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式10-C】国際線受入機能の設置方針**

|  |
| --- |
| **【様式10-C】国際線受入機能を有したターミナルビルの配置方針** |
| 国際線受入機能を有したターミナルの配置に関する基本的な考え方を記載すること。なお、基本的な考え方とは、国際線受入機能を有したターミナルを整備するにあたり、現段階でどのように整備（新設、既存ターミナルビルの増築又は改修）すべきと考えているかということであり、空港活性化方針との整合性を考慮して記載することとする。また、国際線受入機能を有したターミナルの設置予定場所を示すものとし、事業手法として運営権を選択する場合で、ターミナルを新設する方針とする場合は、設計及び施工の実施主体についても提案するものとする。 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式10-D】実施体制方針（応募事業者・コンソーシアム構成員の業務実績）**

|  |
| --- |
| **【様式10-D】実施体制方針（応募事業者・コンソーシアム構成員の業務実績）** |
| 下記ⅰ)～ⅳ)に関する実績を記載すること。また、実績を有することを確認するための資料を正一部に対してのみ添付すること（なお、Ａ３サイズの資料を添付する場合には、横長片面印刷とし、Ａ４サイズ縦長に折り込むこと）。なお、業務実績内容は具体的に記すこと。ⅰ)商業施設又は公共施設の建設又は運営の実績（平成19年1月1日以降）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業名/物件名 | 所在 | 業務実績内容 | 時期 | 実績を有するもの |
| 1 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 2 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 3 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 4 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 5 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |

 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ⅱ)旅客施設運営事業、旅客運送事業、又は旅行業の実績（平成19年1月1日以降）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業名/物件名 | 所在 | 業務実績内容（許認可番号等） | 時期 | 実績を有するもの |
| 1 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 2 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 3 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 4 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 5 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |

 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ⅲ)営業用不動産管理事業の実績（平成19年1月1日以降）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業名/物件名 | 所在 | 業務実績内容 | 時期 | 実績を有するもの |
| 1 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 2 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 3 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 4 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 5 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |

 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ⅳ)公共施設等運営事業の実績

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業名/物件名 | 所在 | 業務実績内容 | 時期 | 実績を有するもの |
| 1 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 2 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 3 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 4 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 5 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |

※ⅰ)からⅳ)の項目ごとに2頁（最大5件）を上限（添付資料は含まない。）とする。 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式10-E】運営の効率化策**

|  |
| --- |
| **【様式10-E】運営の効率化策** |
| 下記項目について、可能な範囲で記載すること。★運営の効率化に関する基本的な考え方◯現運営状況から効率化が可能と判断する事項等 ★サービス購入料の概算額　◯現段階において想定する１年間当たりにおける空港運営等業務に要する費用（運営権を選択する場合は、ハイジャック等防止対策に関する費用負担を含む。）としてのサービス購入料の概算額（ただし、第二次審査書類として提出する様式16-F1-①における当該費用に関する提案額は、本概算額を超えないものとする。）★運営権者が実施する補助対象施設更新投資に関する提案　◯事業手法として運営権を選択する場合、現段階において補助対象施設更新投資に関する提案をする予定の有無（「有」とした場合、第二次審査書類として提出する様式16-F1-③における金額の提案を必須とする。） |
|  | 登録受付番号 |  |

# 参加辞退及びコンソーシアム構成員等の変更時に関する提出書類

参加辞退及びコンソーシアム構成員等の

変更時に関する提出書類

### **【様式11】**辞退届

平成　　年　　月　　日

南紀白浜空港民間活力導入事業

辞退届

和歌山県知事　殿

 応募コンソーシアム名

代表事業者 名称：

 所在地：

 代表者名印：　　　　　　　　　　　印

平成29年11月21日付で募集要項等の公表がありました「南紀白浜空港民間活力導入事業」に関し、平成 年 月 日付で参加表明を行っていましたが、下記の理由により参加を辞退します。

記

(参加を辞退する理由を記載すること)

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

### **【様式12】**参加資格喪失等通知書

平成　　年　　月　　日

南紀白浜空港民間活力導入事業

参加資格喪失等通知書

和歌山県知事　殿

 応募コンソーシアム名

代表事業者 名称：

 所在地：

 代表者名印：　　　　　　　　　　　印

平成29年11月21日付で募集要項等の公表がありました「南紀白浜空港民間活力導入事業」について、平成 年 月 日付で参加表明を行っていますが、下記の者に係る【参加資格喪失・支配している者の変更・第三者により支配された事実】について通知します。

記

■コンソーシアム構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

■通知事由

|  |  |
| --- | --- |
| 該当する事項 | ※①資格喪失、②コンソーシアム構成員を支配している者の変更、③コンソーシアム構成員が新たに第三者に支配された事実 より選択し記載すること |
| 内　容 | ※上記で選択した項目について、具体的に記載すること |
| 該当年月日 | 平成　　年　　月　　日 |

※ 【参加資格喪失・支配している者の変更・第三者により支配された事実】については、該当する事項を除き削除してください。

※ 代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

### **【様式13-①】**コンソーシアム構成員等変更願

平成　　年　　月　　日

南紀白浜空港民間活力導入事業

コンソーシアム構成員等変更願

和歌山県知事　殿

 応募コンソーシアム名

代表事業者 名称：

 所在地：

 代表者名印：　　　　　　　　　　　印

平成29年11月21日付で募集要項等の公表がありました「南紀白浜空港民間活力導入事業」について、平成 年 月 日付で参加表明を行っていますが、下記の理由により、別添のとおりコンソーシアム構成員等の変更について協議させていただきたく、関係書類を添えて、コンソーシアム構成員等変更願を提出します。

記

(変更する理由を記載すること)

※ 代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

### **【様式13-②】**コンソーシアム構成等変更願内訳書

平成　　年　　月　　日

南紀白浜空港民間活力導入事業

コンソーシアム構成員等変更内訳書

|  |  |
| --- | --- |
| 応募コンソーシアム名 |  |

■コンソーシアム構成員（追加）

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 連絡先 | 担当者氏名 |  | 所 属 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

■コンソーシアム構成員（脱退）

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

■応募アドバイザー（追加）

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

■応募アドバイザー（解消）

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

# 第二次審査書類の受付時における提出書類

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

第二次審査書類Ⅰ（関係提出書類）

第二次審査書類Ⅰ　表紙

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

### **【様式14】**第二次審査書類提出書

平成　　年　　月　　日

南紀白浜空港民間活力導入事業

第二次審査書類提出書

和歌山県知事　殿

 応募コンソーシアム名

代表事業者 名称：

 所在地：

 代表者名印：　　　　　　　　　　　印

「南紀白浜空港民間活力導入事業」の募集要項等に基づき、第二次審査に係る審査書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

第二次審査書類Ⅱ（事業承継に関する計画書）※運営権を選択する場合のみ提出

**【様式15】**第二次審査書類Ⅱ　表紙

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式15】事業承継に関する計画書**

|  |
| --- |
| **【様式15】事業承継に関する計画書** |
| 下記項目を必須記載事項とし、該当箇所を明記の上、具体的に記載すること。なお、実施契約締結後の活動計画については、実施契約締結後に運営権者が提出するビル施設等事業の引継等に関する事業承継計画書及び空港運営事業の承継等に関する事業承継計画書の一部となる。①基本協定締結から実施契約締結までの間の準備業務記載内容には、以下を含むこと。◯本事業開始に向けての準備の内容、方法及び実施体制・応募事業者・コンソーシアム構成員の役割分担（特に、競争的対話や審査書類の作成に携わった応募事業者・コンソーシアム構成員の担当者の役割（ＳＰＣへの出向等））については、具体的に記載すること。◯スケジュール案◯想定される課題と対応策②実施契約締結後の活動計画（ビル施設等事業）記載内容には、以下を含むこと。◯実施契約書（案）における規定のうち、運営権者又はビル施設事業者がビル施設等事業開始日又は空港運営事業開始日までに履行すべき義務として掲げられた事項に関する具体的な履行手順・方法等◯ビル施設等事業に係る業務の引継方法及び実施体制・応募事業者・コンソーシアム構成員の役割分担（特に、競争的対話や審査書類の作成に携わった応募事業者・コンソーシアム構成員の担当者の役割（ＳＰＣへの出向等））については、具体的に記載すること。◯スケジュール案◯想定される課題と対応策③実施契約締結後の活動計画（空港運営事業）記載内容には、以下を含むこと。◯実施契約書（案）で規定する空港運営事業開始日までに履行すべき義務（上記②に係るものを除く）として掲げられた事項に関する具体的な履行手順・方法等◯空港運営事業に係る業務承継方法及び実施体制・応募事業者・コンソーシアム構成員の役割分担（特に、競争的対話や審査書類の作成に携わった応募事業者・コンソーシアム構成員の担当者の役割（ＳＰＣへの出向等））については、具体的に記載すること。◯スケジュール案◯想定される課題と対応策④総合スケジュール案上記①～③に記載したスケジュール案を取り纏めた総合スケジュール案を提示すること。Ａ３サイズ横長片面印刷とし、Ａ４サイズ縦長に折り込みの上、提出すること。※本様式は5頁を上限（④総合スケジュール案を除く）とする。 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

第二次審査書類Ⅲ（提案審査書類）

**【様式16】**第二次審査書類Ⅲ　表紙

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式16-A1】将来イメージ・基本コンセプト**

|  |
| --- |
| **【様式16-A1】将来イメージ・基本コンセプト** |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。★10年後の南紀白浜空港の将来イメージ★提案の基本コンセプト |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式16-B1】事業手法**

|  |
| --- |
| **【様式16-B1】事業手法** |
| いずれの事業手法（運営権、指定管理者、業務委託等）により事業を実施するかを記載し、対象業務を具体的に記載すること。 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式16-C1-1】旅客数の目標値**

|  |
| --- |
| **【様式16-C1-1】旅客数の目標値** |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。★旅客数の目標値◯10年間の基本施策◯5年間の具体的施策 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式16-C1-2】着陸料等の料金提案**

|  |
| --- |
| **【様式16-C1-2】着陸料等の料金提案** |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。事業手法として業務委託を選択する事業者においては、自らが料金設定を行うことはできないが、地域活性化及び空港運営の効率化を目的とする条例料金の提案を行うものとする。★着陸料等の料金施策◯10年間の基本施策◯5年間の具体的施策 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式16-C1-3】エアライン誘致施策**

|  |
| --- |
| **【様式16-C1-3】エアライン誘致施策** |
| 下記提案項目のうち、「エアライン誘致施策（県からのインセンティブ無し）」は必須記載事項とし、「エアライン誘致施策（県からのインセンティブ有り）」は任意記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。★エアライン誘致施策（県からのインセンティブ無し）◯チャーター便の誘致施策・10年間の基本施策・5年間の具体的施策　◯定期便の誘致施策・10年間の基本施策・5年間の具体的施策★エアライン誘致施策（県からのインセンティブ有り）◯チャーター便の誘致施策・10年間の基本施策・5年間の具体的施策　◯定期便の誘致施策・10年間の基本施策・5年間の具体的施策　◯県に要望するインセンティブ制度 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式16-C1-4】航空サービス利用者の利便性向上に関する施策（空港アクセス事業者との連携施策を含む）**

|  |
| --- |
| **【様式16-C1-4】航空サービス利用者の利便性向上に関する施策（空港アクセス事業者との連携施策を含む）** |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。★航空サービス利用者の利便性向上に関する施策（空港アクセス事業者との連携施策を含む）◯10年間の基本施策◯5年間の具体的施策 |
|  | 登録受付番号 |  |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式16-C2】国際線受入機能の設置計画**

|  |
| --- |
| **【様式16-C2】国際線受入機能を有したターミナルビルの配置計画** |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、別途開示する「国際線受入機能を有したターミナルの配置計画に係る参考資料」を参照し、具体的に記載すること。また併せて配置計画図を添付すること。★国際線受入機能を有したターミナルの配置に関する具体的な計画◯設置方法◯整備概算金額◯整備規模◯整備スケジュール |
|  | 登録受付番号 |  |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式16-D1】安全・保安に関する計画**

|  |
| --- |
| **【様式16-D1】安全・保安に関する計画** |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。（なお、ビル施設事業に関する記載は事業手法として運営権を選択する場合のみとする。）★航空の安全確保及び空港の保安に関する基本施策★安全・保安に関するセルフモニタリング方法★トラブル発生時（事件、事故、災害、疾病等）における対応策 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### 【様式16-E1-①】事業計画（旅客数）

|  |
| --- |
| **【様式16-E1-①】事業計画（旅客数）** |



|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式16-E1-②】事業計画（連結損益計算書）**

|  |
| --- |
| **【様式16-E1-②】事業計画（連結損益計算書）** |

****

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### 【様式16-E1-③】事業計画（連結キャッシュ・フロー計算書）

|  |
| --- |
| **【様式16-E1-③】事業計画（連結キャッシュ・フロー計算書）** |



|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式16-E1-④】事業計画（連結貸借対照表）**

|  |
| --- |
| **【様式16-E1-④】事業計画（連結貸借対照表）** |



|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### 【様式16-E1-⑤】事業計画（補足事項）

|  |
| --- |
| **【様式16-E1-⑤】事業計画（補足事項）** |
| 様式16-E1-①～④の事業計画の内容について、応募者にて設定した前提条件等の補足事項について記載すること。* 事業者の事業年度の設定（「毎年4月1日から3月31日までの予定」など）
* 事業計画における主要な事項の前提条件、他の提案項目との対応関係

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式 | 項目 | 説明 |
| 16-E1-① | 例：着陸料収入 | 例：様式●の提案に基づき、●●として計算 |
| ●● |  |
| 16-E1-② | ●● |  |
| ●● |  |
| 16-E1-③ | ●● |  |
| ●● |  |
| 16-E1-④ | ●● |  |
| ●● |  |

* 事業計画における主要な事項の増減内容等の説明

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式 | 項目 | 説明 |
| 16-E1-① | 例：旅客数 | 例：平成●●年３月期における旅客数の増加は、××によるものである |
|  |  |
| 16-E1-② |  |  |
|  |  |
| 16-E1-③ |  |  |
|  |  |
| 16-E1-④ |  |  |
|  |  |

 |
|  | 登録受付番号 |  |
|  |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式16-E1-⑥】リスク管理及び事業継続に関する施策**

|  |
| --- |
| **【様式16-E1-⑥】リスク管理及び事業継続に関する施策** |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。（なお、ビル施設事業に関する記載は事業手法として運営権を選択する場合のみとする。）★リスク管理及び事業継続に関する施策◯事業者の経営に過度な影響を与える可能性のあるリスク事象を顕在化させないためのリスク管理策を提示すること。◯リスク管理策のうち、保険の付保については、免責金額や免責事項を含め具体的な内容を提示すること。また、保険以外の施策を講じる場合には、具体的な内容を記載すること。 |
|  | 登録受付番号 |  |
| 通し番号 | 　　／● |

### 【様式16-E2-①】実施体制（事業主体、業務実施体制）

|  |
| --- |
| **【様式16-E2-①】実施体制（事業主体、業務実施体制）** |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。★事業主体◯ＳＰＣの出資構成等・出資者ごとの保有議決権付株式及び出資額★業務実施体制◯組織図及び業務分掌・空港運営事業の開始後における応募事業者・コンソーシアム構成員の役割分担及び支援体制、事業開始時の配置を予定するＳＰＣ及びその子会社等の役職員（役割、略歴及び業務実績）についても記載すること。・第二次審査書類の各様式における提案事項について、ＳＰＣの子会社又は応募事業者・コンソーシアム構成員により実施させることを提案する場合、その役割を明記すること（委託によるものに限らない）。◯エアライン誘致に関する人材の配置状況・専門スタッフとして配置予定者の選定理由を記載すること。　◯人事及び雇用に関する具体的な施策　　・南紀白浜空港ビル株式会社の現職員及び県からの派遣職員を含めた人事及び雇用に関する具体的な施策を記載すること。　　・県からの派遣を希望する職種、人数を記載すること。 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式16-E2-②】実施体制（応募事業者・コンソーシアム構成員の概要）**

|  |
| --- |
| **【様式16-E2-②】実施体制（応募事業者・コンソーシアム構成員の概要）** |
| 下記項目等について、具体的に記載すること。★応募事業者・コンソーシアム構成員の概要 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### 【様式16-E2-③】実施体制（応募事業者・コンソーシアム構成員の業務実績）

|  |
| --- |
| **【様式16-E2-③】実施体制（応募事業者・コンソーシアム構成員の業務実績）** |
| 下記ⅰ)～ⅳ)に関する実績を記載すること。また、実績を有することを確認するための資料を正一部に対してのみ添付すること（なお、Ａ３サイズの資料を添付する場合には、横長片面印刷とし、Ａ４サイズ縦長に折り込むこと）。なお、業務実績内容は具体的に記すこと。ⅰ)商業施設又は公共施設の建設又は運営の実績（平成19年1月1日以降）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業名/物件名 | 所在 | 業務実績内容 | 時期 | 実績を有するもの |
| 1 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 2 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 3 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 4 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 5 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |

 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ⅱ)旅客施設運営事業、旅客運送事業、又は旅行業の実績（平成19年1月1日以降）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業名/物件名 | 所在 | 業務実績内容（許認可番号等） | 時期 | 実績を有するもの |
| 1 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 2 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 3 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 4 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 5 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |

 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ⅲ)営業用不動産管理事業の実績（平成19年1月1日以降）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業名/物件名 | 所在 | 業務実績内容 | 時期 | 実績を有するもの |
| 1 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 2 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 3 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 4 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 5 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |

 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ⅳ)公共施設等運営事業の実績

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業名/物件名 | 所在 | 業務実績内容 | 時期 | 実績を有するもの |
| 1 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 2 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 3 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 4 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 5 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |

※ⅰ)からⅳ)の項目ごとに2頁（最大5件）を上限（添付資料は含まない。）とする。 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式16-F1-①】運営に関する公共負担**

**【様式16-F1-①】運営に関する公共負担額**



|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　／● |

### 【様式16-F1-②】補助対象施設更新投資以外の更新・改良に要する費用

**【様式16-F1-②】補助対象施設更新投資以外の更新・改良に要する費用**



|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### 【様式16-F1-③】補助対象施設更新投資（任意業務）に要する費用

**【様式16-F1-③】補助対象施設更新投資（任意業務）に要する費用**



|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

第二次審査書類Ⅳ（任意提案書類）

**【様式17】**第二次審査書類Ⅳ　表紙

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式17】任意提案業務**

|  |
| --- |
| **【様式17】任意提案業務**  |
| 下記提案項目を任意記載事項とし、具体的に記載すること。★任意提案業務に関する提案※本様式は3頁を上限とする。 |
|  | 登録受付番号 |  |